

平成22年度決算 健全化判断比率の状況 市町名:木曾岬町		実質赤字比率 (%)	実質公債費比率(3ヶ年平均)						
比率の状況		連結実質赤字比率 (%)	区分		平成20年度 決算額(単位:千円、%)	平成21年度 決算額(単位:千円、%)	決算額(単位:千円、%)		
実質赤字比率		9.9	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(1)	213,053	212,411	203,472			
将来負担比率 (%)		-	積立不足額を考慮して算定した額(2)	0	0				
実質赤字比率		-	満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額等)(3)	0	0				
区分		決算額(単位:千円、%)	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(4)	192,263	223,975	213,424			
一般会計等の実質収支額(A)		188,096	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(5)	45,904	43,448	41,445			
標準財政規模(B)		2,069,117	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(6)	0	0	0			
実質赤字比率(A)/(B)×100		-	一時借入金の利子(7)	0	0				
黒字の場合は、比率を「-」としている。			特定財源の額(8)	0	0				
連結実質赤字比率		資金不足比率	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)	36,972	35,861	28,606			
区分		決算額 (単位:千円、%)	単位:%	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)(10)	125,487	124,101	115,061		
一般会計		187,911		災害復旧費等に係る基準財政需要額(11)	130,276	137,688	143,566		
土地取得特別会計		185		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(12)	0	0			
小計				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(13)	653	653	653		
標準税収入額等(15)				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(14)	0	0	0		
普通交付税額(16)				小計(((1)~(7)) - ((8)~(14)))(A)	157,832	181,531	170,455		
臨時財政対策債発行可能額(17)				標準税収入額等(15)	1,188,980	1,110,118	1,026,117		
小計(((15)~(17)) - ((9)~(14)))(B)				普通交付税額(16)	641,266	685,864	783,832		
実質公債費比率(A)/(B)×100				臨時財政対策債発行可能額(17)	121,534	188,628	259,168		
				小計(((15)~(17)) - ((9)~(14)))(B)	1,658,392	1,686,307	1,781,231		
				将来負担比率	9.51	10.76	9.56		
資金不足額又は資金剰余額		水道事業会計	832,734	-	区分		将来負担額(単位:千円、%)	左の内訳	
法適用事業					(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)	1,518,752	(2)の内訳	将来負担額(単位:千円)	
法非適用事業					債務負担行為に基づく支出予定額(2)	0			
その他特別会計					一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)	1,865,795			
国民健康保険特別会計		44,475			組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)	418,295			
介護保険特別会計		17,950			退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)	1,579			
老人保健特別会計		1,310			設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)	0	(3)の内訳	将来負担額(単位:千円)	
後期高齢者医療特別会計		0			連結実質赤字額(7)	0	公共下水道事業特別会計	1,537,807	
					組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)	0	農業集落排水事業特別会計	327,988	
					(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)	3,697,718			
					特定の歳入見込額(10)	0			
					((10)のうち都市計画税額)	0			
					地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)	2,972,872	(6)の内訳	将来負担額(単位:千円)	
					小計(将来負担額 - ((9)~(11)))(A)	(2,866,169)			
					標準財政規模(12)	2,069,117			
					災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)	143,566			
					(13)の準元利償還金に係るもの(14)	0			
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)	28,606			
					(15)の準元利償還金に係るもの(16)	115,061			
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)	653			
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)	0			
					小計(標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18))(B)	1,781,231			
					将来負担比率(A)/(B)×100	-		将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。	